

株主通信

第77期 中間報告書

(2023年1月1日~2023年6月30日)



株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第77期上半期の営業概要について、ご報告申し上げます。

当上半期におきましては、ロシアのウクライナ侵攻の長期化、エネルギー問題、世界的な高インフレ、各国の利上げ政策等、不透明感が続く状況ながらも、総じて景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の下、当社においては、円安進行によるプラス影響もありましたが、主力の自社ブランド交換レンズや注力分野の車載関連の2桁増収等により増収となりました。

利益面については、コロナ禍明けに伴い展示会費用や営業活動の活性化等による販管費の反動増がありましたが、部材コストアップの抑制やコストダウン等の原価低減に努めたことや、新製品投入効果等により売上総利益率が大幅に向上いたしました。これらにより営業利益、経常利益、四半期純利益の全てにおいて2桁増益を達成し、2期連続で上期としての過去最高益を更新することができました。



代表取締役社長 **桜庭 省吾**

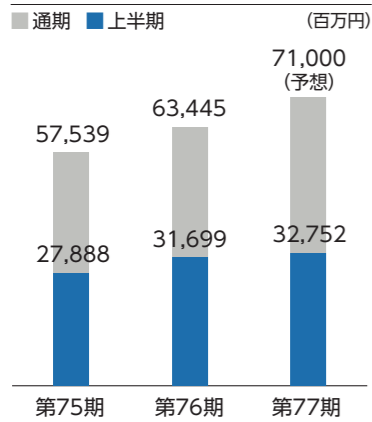
配当金について

中間配当金につきましては、上半期業績、財務状況等を総合的に勘案し、前年に対し5円増配となる1株につき35円とさせていただきます。

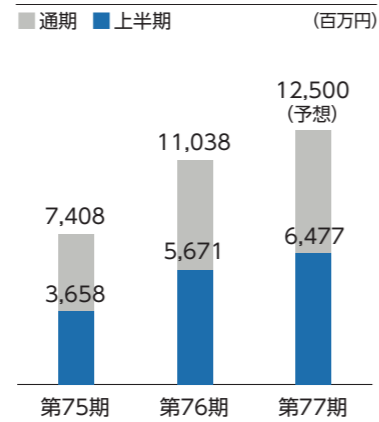
通期におきましても2期連続での過去最高益の更新を目指し、グループ一丸となって邁進してまいりますので、株主の皆様におかれましては、これからも引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2023年8月

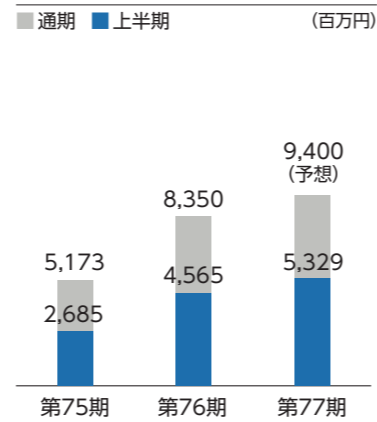
●売上高



●営業利益

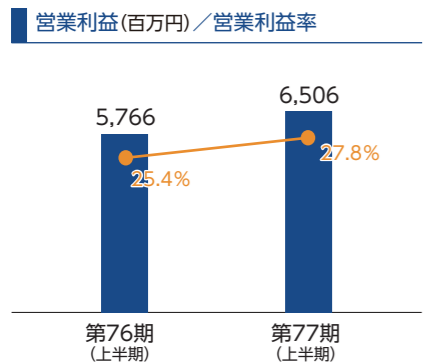
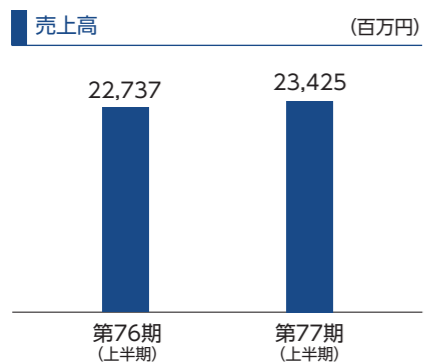


●親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益

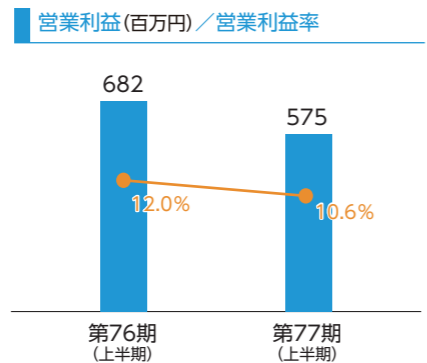
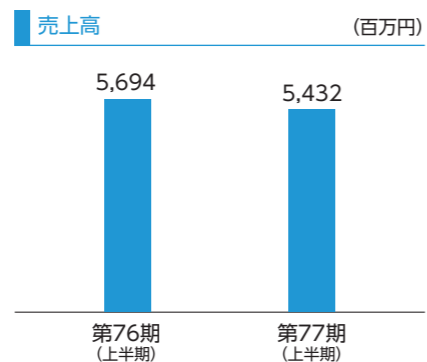


セグメント別事業の概況

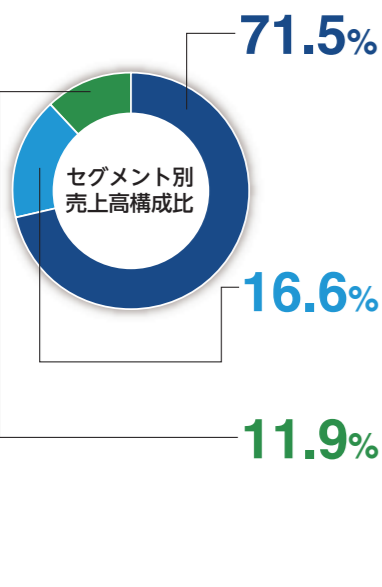
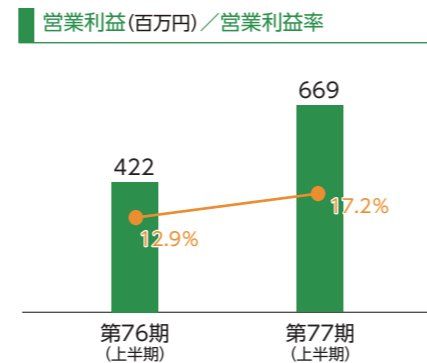
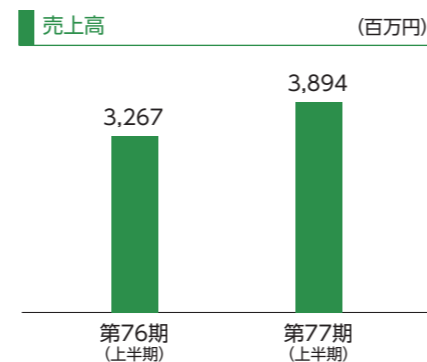
写真関連事業



監視&FA関連事業



モビリティ&ヘルスケア、その他事業



写真関連事業
 自社ブランド製品は、2021年10月発売の大口径望遠ズームレンズ35-150mm F/2.8 VXD (A058)、大口径標準ズームレンズ28-75mm F/2.8 VXD G2 (A063) や、2022年発売機種では、9月に発売の超望遠ズームレンズ50-400mm F/4.5-6.3 VC VXD (A067)、10月に発売の大口径標準ズームレンズ20-40mm F/2.8 VXD (A062)、7月発売の富士フィルムXマウント用大口径標準ズームレンズ17-70mm F/2.8 VC RXD (B070) 等が業績を牽引し、ミラーレスカメラ用交換レンズ販売が好調に推移いたしました。なお、A067、A062が世界的に権威のある写真映像関連製品の賞「TIPAアワード2023」を2機種同時に受賞し、10年連続受賞を達成するなど、高い評価を得ることができました。OEMは、前年同期では、カメラメーカーへの交換レンズの供給が好調に推移していたこともあり減収となりました。
 このような結果、写真関連事業の売上高は234億25百万円、営業利益は65億6百万円と、増収増益となりました。

監視&FA関連事業
 監視やFA/マシンビジョン用レンズは、中国においてはウィズコロナへの政策転換後の市場の回復が遅く、失速しましたが、日本や欧州における販売は好調に推移し、増収となりました。また、第1四半期までは増収傾向にあったTV会議用レンズ、カメラモジュールは所要減により減収となりました。
 このような結果、監視&FA関連事業の売上高は54億32百万円、営業利益は5億75百万円となりました。

モビリティ&ヘルスケア、その他事業
 車載カメラ用レンズは、半導体不足等の影響もありましたが、急速に進む安全運転支援システム(ADAS)の普及による旺盛な需要を背景にセンシング用途を中心に好調を維持しました。一方で、コンパクトデジタルカメラ用やビデオカメラ用レンズは市場は縮小しながらも前年並みを維持しました。注力分野の医療用レンズでは製品ラインナップの増加により大幅増収となりました。
 このような結果、モビリティ&ヘルスケア、その他事業の売上高は38億94百万円、営業利益は6億69百万円と大幅な増収増益となりました。

Topic 1 小型軽量を実現した大口径 F2.8 超広角ズームレンズ 11-20mm F/2.8 Di III-A RXD (Model B060) 富士フィルム X マウント用発売 (2023年5月30日)

Model B060はF2.8 通しというこれまでにない明るさと抜群の携帯性を備えたAPS-Cサイズミラーレス一眼カメラ対応の大口径超広角ズームレンズです。F2.8の明るさによって、暗い場所での撮影でもシャッター速度を速く保てるため、手ブレを抑えたシャープな写真を撮影できます。また、特殊硝材を効果的に配置し、諸収差を良好に補正。クリアな画質と高い解像性能を実現しました。



<https://www.tamron.com/jp/consumer/lenses/b060/>



Topic 2 18年連続「EISAアワード」受賞

フルサイズミラーレス一眼カメラ対応のソニーEマウント用大口径標準ズームレンズ「20-40mm F/2.8 Di III VXD (Model A062)」は「EISA WIDEANGLE ZOOM LENS」を受賞し、フルサイズミラーレス一眼カメラ対応のソニーEマウント用超望遠ズームレンズ「50-400mm F/4.5-6.3 Di III VC VXD (Model A067)」は「EISA TELEPHOTO ZOOM LENS」を受賞しました。

20-40mm F/2.8 Di III VXD (Model A062)



50-400mm F/4.5-6.3 Di III VC VXD (Model A067)



Topic 3 「健康経営優良法人2023(大規模法人部門)」に認定

タムロンは4年連続で「健康経営優良法人2023(大規模法人部門)」に認定されました。当社は「従業員一人ひとりの健康と安全に配慮した働きやすい職場環境を整備するため、従業員の健康状態を把握し、健康の維持・管理の取り組みや安全の確保に万全を尽くします」という方針の下、健康経営を推進しています。今後も成長の原動力となる全従業員の健康増進に向け、健康経営を推進してまいります。



<https://www.tamron.com/jp/news/detail/20230419105316.html>



Topic 4 人権方針の制定

2023年4月に「人権方針」を策定いたしました。当社は、経営理念「光を究め、感動と安心を創造し、心豊かな社会の実現に貢献します。」に基づき、グローバルに事業を展開する企業として、また、国連グローバル・コンパクトに署名し、「国連グローバル・コンパクト10原則」を支持している企業として、サプライチェーンにおける人権尊重の重要性を認識し、これまで、CSR重要課題の一つに人権の尊重を含む「CSR調達の推進」を掲げ、取り組みを進めてきました。今後も人権方針に基づき、常に国際社会と協調した経営や行動に努めます。

https://www.tamron.com/jp/sustainability/social/human_rights.html



Topic 5 フレネルレンズの赤外線カメラ技術

タムロンは慶應義塾大学理工学部 間紀旺教授の技術指導の下、シリコンを主材料とするフレネルレンズと画像補正技術を融合し新しいカメラ技術を開発しました。シリコン材の課題である透過特性の改善を実現し、さらに当社の熱画像補正技術により温度分解能の改善を図り、画像検知性能も向上させました。

<https://www.tamron.com/jp/technology/detail/20230214035541.html>



会社概要

商号 株式会社タムロン
 創業 1950年11月1日
 設立 1952年10月27日
 本社 埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地
 資本金 69億23百万円

株式の状況

発行可能株式総数 80,000,000株
 発行済株式の総数 23,400,000株
 単元株式数 100株
 株主数 4,097名 ※単元未満除く

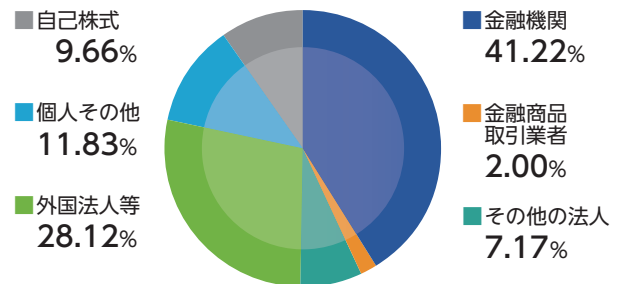
■大株主

株主名	所有株式数(千株)	持株比率
ソニーグループ株式会社	3,129	14.80%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,222	10.51%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,374	6.50%
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	1,204	5.69%
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC)	1,096	5.18%
株式会社埼玉りそな銀行	1,002	4.74%
日本生命保険相互会社	670	3.16%
株式会社アルゴグラフィックス	541	2.55%
株式会社ナガワ	356	1.68%
JPモルガン証券株式会社	304	1.44%

注1. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式(2,258千株)を控除して算出しております。
 注2. ソニーグループ株式会社の持株数3,129千株は、みずほ信託銀行株式会社へ委託した信託財産であります。信託約款上、議決権の行使並びに処分権については、ソニーグループ株式会社が指図権を留保しております。

■株式所有者別分布

※単元未満除く



株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
 定時株主総会 毎年3月
 基準日 定時株主総会 毎年12月31日
 期末配当 毎年12月31日
 中間配当 毎年6月30日

単元株式数 100株
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先(電話照会先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
 ※取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

公告方法 電子公告 ※ただし、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
 当社ホームページ <https://www.tamron.com/jp/>
 お知らせ

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
 株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
 なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払について
 株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

ホームページのご紹介

当社ホームページでは、事業内容をはじめ、商品のご紹介からIR情報に至るまでの様々な情報を掲載しています。ぜひご活用ください。

ホームページリニューアルおよびドメイン変更のお知らせ

2023年4月、ホームページを全面的にリニューアルしました。新しくなったコーポレートサイト、個人のお客さまサイト(写真用レンズ)、ビジネスのお客さまサイト(産業用レンズ)を通して、当社の強み、製品情報、最先端の技術力をはじめとするグローバルな事業活動を、すべてのステークホルダーの皆さまにお伝えしてまいります。また、今回のリニューアルに伴い、各サイトのURLを変更いたしました。

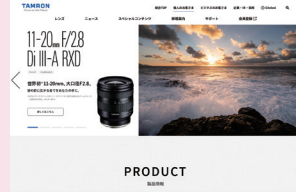
コーポレートサイト

<https://www.tamron.com/jp/>



個人のお客さまサイト(写真用レンズ)

<https://www.tamron.com/jp/consumer/>



ビジネスのお客さまサイト(産業用レンズ)

<https://www.tamron.com/jp/biz/>



※表紙の写真は、第15回 タムロン鉄道風景コンテストの入賞作品です。

株式会社タムロン

〒337-8556 埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地
 TEL 048-684-9111(代) FAX 048-683-8289 <https://www.tamron.com/jp/>
 ■IR情報関連に関するお問い合わせ：経営戦略本部
 TEL 048-684-9114(午前9:00~午後5:20) FAX 048-683-8282
 e-mail : kabushiki@tamron.co.jp



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



本冊子は環境保全のため、植物油インキで印刷しています。